

中国のめざす「和諧社会」

去る十月十一日、中国の党第十六期五中全会で「第十一次五カ年規画」が採択された。この「五カ年規画」は二〇〇六年から五カ年間の経済・社会の発展目標を示すものであるが、そこには同時に胡錦涛政権の目指すいくつかの新しい社会の青写真も描かれている。その一つが「社会主義和諧社会」である。

「和諧社会」（調和のとれた社会）という概念が党の政策の中で最初に登場したのは二〇〇四年九月の第十六期四中全会（中国共産党第十六期中央委員会第四回全体会議）であった。四中全会の最重要課題は「いかにして党の執政能力を強化するか」にあったが、党執政能力の強化に不可欠の要件とされているのが「和諧社会」の建設であった。



ここでの「和諧社会」とは、社会構成員それぞれの能力を十分に引き出し、利益の公正な分配を行うことによって形成される調和のとれた社会を意味しているようである。この調和のとれた社会の存在が、党の執政能力を高めるうえで重要な基盤になるということであるが、高い執政能力がなければ「和諧社会」も形

成されないわけであるから、両者は表裏一体の関係にあると考えるべきであろう。

二〇〇五年二月十九日、各省（市、自治区）や官庁の指導的幹部を対象に「和諧社会」の建設をテーマとしたセミナーが開催された。ここで胡錦涛講話では、現在中国が解決を迫られている八つの重要矛盾が示されている。二〇二〇年の「小康社会」（物質面のみでなく精神的にも若干余裕のある生活水準）への到達をめざす中国では、高度成長の陰で以下のような諸矛盾に直面していると言っていることである。

資源エネルギー不足と経済成長方式転換の必要性、都市・農村の不均衡発展、人民の物質文化要求の多様化と利益関係の複雑化、改革・開放の深化から生じる矛盾、就業構造の矛盾、人民の民主法制と参政意識の高まり、各種思想文化間の衝突、腐敗現象、犯罪活動の社会的安定への影響など。

これら諸矛盾を解決するために調和のとれた経済成長、社会主義民主政治の発展、思想・道徳的素地の強化、社会的公正の実現などが求められているのである。

成思危（全人代常務委副委員長）によれば、「和諧社会」という考え方は孔子の「以和為貴」（和を以て貴となす）や「仁」の思想が起点にあり、更には「対立統一」の唯物弁証法がその哲学的基礎であるという。中国がどのようにに諸矛盾を止場（Aufheben）させて、新しい「社会主義和諧社会」を築くのか、注目したものである。

（小林照直 アジア研究所所長）

強める一方、多面的な投資誘致活動を積極的に展開している。去年五月、北朝鮮はヨーロッパ連合の経済改革協力強化セミナーを開催し、九月には、海外同胞を対象とする平壤世界海外朝鮮人貿易協会との貿易商談会を開催した。

今年に入っても、フランスのパリ商工会議所と「朝鮮ビジネス商談会」を開催し、投資誘致に強い意欲を見せた。六月には、イエメン、ウガンダ、ケニアなど第三世界国家との貿易経済協力協定を締結し、中東、アフリカなど第三世界国家との接触を増やした。特に、アメリカのブッシュ大統領が指名し批判してきた中東の産油国であるイランとイエメンとの経済協力は、原油と双方の思惑が一致する可能性が高いと考えられる。北朝鮮とロシアの関係も急速に変化している。去年七月六日に金正日総書記とセルゲイラブロフロシア外相の会談では、エネルギー問題が主題であったと言われている。イルクーツクとサハリンガス油田開発と送油管建設など東北アジア地域における大規模の協力プロジェクトの構想中で、ロシアは、韓国へ進出を念頭に置いたため、北朝鮮との協力関係は不可欠である。

このような北朝鮮の動きについて、中国社会科学院の朴健一博士は「理念」と「経済的利益」という理由と目的は異なるが、一九六〇年代の中蘇紛争時期とかなりの共通点があると指摘している。中国とソ連を往来しながら、「北朝鮮式の外交戦略」を展開したその時と同じであるということである。

（リ コナン・アジア研究所客員研究員）